

議決権行使の状況（2025年7月～2025年12月）

- ・2025年7月から2025年12月に開催された国内上場企業の株主総会において、全ての議案に対し下記内容にて議決権を行使しました。
- ・当社で運用する国内上場株式の議決権行使にあたっては、自社の「議決権行使ガイドライン」に基づき、適切に対話を実施したうえで厳正に判断しております。
- ・また、当社は国内上場株式の運用の一部を運用会社に委託しています。当社では、運用委託した株式の議決権行使結果や対話実施状況について、モニタリングしています。

1. 自社で運用する国内上場株式の議決権行使結果

（1）会社提案議案

①議決権行使結果（企業別）

（単位：社）

対象企業数 a	全議案賛成	1件以上反対 b	1件以上棄権 c	不賛同比率 (b+c)/a
2	2	0	0	0.0%

②議決権行使結果（議案別）

（単位：議案）

議案項目		議案総数 a	賛成	反対 b	棄権 c	不賛同比率 (b+c)/a
会社機関に関する議案	取締役の選解任 ^(※1)	2	2	0	0	0.0%
	監査役の選解任 ^(※1、※2)	1	1	0	0	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0	-
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^(※3)	0	0	0	0	-
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0	-
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	2	2	0	0	0.0%
	組織再編関連 ^(※4)	1	1	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	-
	その他資本政策に関する議案 ^(※5)	0	0	0	0	-
定款に関する議案		1	1	0	0	0.0%
その他の議案		0	0	0	0	-
合計		7	7	0	0	0.0%

(※1) 複数候補者の選任に関する議案は1名でも選任対象に反対とした場合、「反対」として集計。

(※2) 監査等委員会設置会社における、監査等委員である取締役の選解任は、「監査役の選解任」に分類。

(※3) 役員報酬改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等。

(※4) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等。

(※5) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等。

(2) 株主提案議案

2025年7月から2025年12月に開催された株主総会においては、対象はありません。

2. 運用委託する国内上場株式の議決権行使結果

(1) 会社提案議案

① 議決権行使結果 (企業別)

(単位：社)

対象企業数 a	全議案賛成	1件以上反対 b	1件以上棄権 c	不賛同比率 (b+c)/a
4	4	0	0	0.0%

② 議決権行使結果 (議案別)

(単位：議案)

議案項目		議案総数 a	賛成	反対 b	棄権 c	不賛同比率 (b+c)/a
会社機関に 関する議案	取締役の選解任 ^(※1)	4	4	0	0	0.0%
	監査役の選解任 ^(※1、※2)	2	2	0	0	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0	-
役員報酬に 関する議案	役員報酬 ^(※3)	2	2	0	0	0.0%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0	-
資本政策に 関する議案 (定款に関する 議案を除く)	剰余金の処分	2	2	0	0	0.0%
	組織再編関連 ^(※4)	0	0	0	0	-
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	-
	その他資本政策に関する議案 ^(※5)	0	0	0	0	-
定款に関する議案		1	1	0	0	0.0%
その他の議案		0	0	0	0	-
合計		11	11	0	0	0.0%

(※1) 複数候補者の選任に関する議案は1名でも選任対象に反対とした場合、「反対」として集計。

(※2) 監査等委員会設置会社における、監査等委員である取締役の選解任は、「監査役の選解任」に分類。

(※3) 役員報酬改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等。

(※4) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等。

(※5) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等。

(2) 株主提案議案

2025年7月から2025年12月に開催された株主総会においては、対象はありません。

以上